

後期高齢者医療特別会計

議案第64号

平成30年度筑西市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度筑西市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,117,581千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月28日提出

筑西市長 須藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		756,715
	1 後期高齢者医療保険料	756,715
2 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
3 繰入金		1,342,278
	1 一般会計繰入金	1,342,278
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		18,437
	1 延滞金加算金及び過料	20
	3 預金利子	1
	4 受託事業収入	15,365
	5 雑入	3,051
歳入合計		2,117,581

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		90,962
	1 総務管理費	86,395
	2 徴収費	4,567
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,018,568
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,018,568
3 諸支出金		3,051
	1 繰出金	1
	2 償還金及び還付加算金	3,050
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		2,117,581

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	756,715	673,769	82,946
2 使用料及び手数料	150	150	0
3 繰入金	1,342,278	1,314,499	27,779
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	18,437	16,096	2,341
歳 入 合 計	2,117,581	2,004,515	113,066

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	90,962	80,666	10,296
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,018,568	1,910,798	107,770
3 諸支出金	3,051	3,051	0
4 予備費	5,000	10,000	△5,000
歳 出 合 計	2,117,581	2,004,515	113,066

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		15,430	75,532
		20	2,018,548
		3,050	1
			5,000
		18,500	2,099,081

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	756,715	673,769	82,946
1 後期高齢者医療保険料	756,715	673,769	82,946
1 特別徴収保険料	486,336	441,888	44,448
2 普通徴収保険料	270,379	231,881	38,498
2 使用料及び手数料	150	150	0
1 手数料	150	150	0
1 督促手数料	150	150	0
3 繰入金	1,342,278	1,314,499	27,779
1 一般会計繰入金	1,342,278	1,314,499	27,779
1 保険基盤安定繰入金	240,563	235,635	4,928
2 その他繰入金	1,101,715	1,078,864	22,851
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
5 諸収入	18,437	16,096	2,341
1 延滞金加算金及び過料	20	20	0
1 延滞金	20	20	0
3 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
4 受託事業収入	15,365	13,024	2,341
1 受託事業収入	15,365	13,024	2,341
5 雑入	3,051	3,051	0
1 雑入	3,051	3,051	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分	486,336	1 現年度分
1	現年度分	268,379	1 現年度分
2	滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分
1	督促手数料	150	1 督促手数料
1	保険基盤安定繰入金	240,563	1 保険基盤安定繰入金
1	人件費繰入金	30,665	1 人件費繰入金
2	事務費繰入金	44,240	1 事務費繰入金
3	その他繰入金	1,026,810	1 その他繰入金
1	前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1	延滞金	20	1 延滞金
1	預金利子	1	1 預金利子
1	受託事業収入	15,365	1 受託事業収入
1	雑入	3,051	1 広域連合償還金
			3,050

(款) 5 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	2,117,581	2,004,515	113,066

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		2 雑入 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	90,962	80,666	10,296			15,430	75,532
1 総務管理費	86,395	77,515	8,880			15,280	71,115
1 一般管理費	86,395	77,515	8,880			15,280	71,115
							30,665
							280
						13,280	85
				(諸)受託事業収入		13,280	
						2,000	0
				(諸)受託事業収入		2,000	
							39,545
							540
2 徴収費	4,567	3,151	1,416			150	4,417
1 徴収費	4,567	3,151	1,416			150	4,417
						150	592
				(使)督促手数料		150	
							2,205
							1,620

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	15,523	◎ 後期高齢者医療職員給与関係経費	30,665
		2 給料	15,523
3 職員手当等	10,641	3 職員手当等	10,641
		4 共済費	4,501
4 共済費	4,501	◎ 後期高齢者医療一般事務費	280
		11 需用費	256
11 需用費	256	14 使用料及び賃借料	24
12 役務費	185	◎ 後期高齢者医療保健事業	13,365
		12 役務費	185
13 委託料	13,720	13 委託料	13,180
		健康診査委託料	13,095
14 使用料及び賃借料	24	健康診査受診券等印刷・封入封緘委託料	85
19 負担金補助及び交付金	41,545	◎ 後期高齢者人間ドック健診費助成事業	2,000
		19 負担金補助及び交付金	2,000
		77 助成金	2,000
		人間ドック健診費助成金	2,000
		◎ 後期高齢者医療広域連合参画事業	39,545
		19 負担金補助及び交付金	39,545
		3 一部事務組合等負担金	39,545
		後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	39,545
		◎ 長寿健康診査費助成事業	540
		13 委託料	540
		長寿健康診査追加検査委託料	540
11 需用費	53	◎ 後期高齢者医療徴収事務費	742
		11 需用費	23
12 役務費	182	12 役務費	182
		13 委託料	537
13 委託料	4,332	公金収納情報作成委託料	537
		◎ 住民情報システム（後期高齢者医療保険料）運営経費	2,205
		11 需用費	30
		13 委託料	2,175
		後期高齢者医療保険電算処理委託料	1,640
		後期高齢者医療保険（収納消込）電算処理委託料	535
		◎ 住民情報システム（後期高齢者医療）改修事業	1,620
		13 委託料	1,620

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,018,568	1,910,798	107,770			20	2,018,548
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,018,568	1,910,798	107,770			20	2,018,548
1 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,777,985	1,675,143	102,842				1,777,985 1,021,270
							756,715
2 保険基盤安定納付 金	240,563	235,635	4,928				240,563 240,563
3 延滞金納付金	20	20	0			20	0
						20	0
				(諸)延滞金		20	
3 諸支出金	3,051	3,051	0			3,050	1
1 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出金	1	1	0				1 1
2 償還金及び還付加算 金	3,050	3,050	0			3,050	0
1 保険料還付金	3,050	3,050	0			3,050	0
						3,050	0
				(諸)広域連合償還金		3,050	
4 予備費	5,000	10,000	△5,000				5,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		住民情報システム（後期高齢者医療）改修委託料	1,620
19 負担金補助及び交付金	1,777,985	◎ 後期高齢者医療給付費納付金 19 負担金補助及び交付金 83 後期高齢者医療納付金 後期高齢者医療給付費納付金	1,021,270 1,021,270 1,021,270 1,021,270
		◎ 後期高齢者医療保険料納付金 19 負担金補助及び交付金 83 後期高齢者医療納付金 後期高齢者医療保険料納付金	756,715 756,715 756,715 756,715
19 負担金補助及び交付金	240,563	◎ 後期高齢者医療保険基盤安定納付金 19 負担金補助及び交付金 83 後期高齢者医療納付金 後期高齢者医療保険基盤安定納付金	240,563 240,563 240,563 240,563
19 負担金補助及び交付金	20	◎ 後期高齢者医療延滞金納付金 19 負担金補助及び交付金 83 後期高齢者医療納付金 後期高齢者医療延滞金納付金	20 20 20 20
28 繰出金	1	◎ 一般会計繰出金 28 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1
23 償還金利子及び割引料	3,050	◎ 保険料還付金 23 償還金利子及び割引料 後期高齢者医療保険料還付金 還付加算金	3,050 3,050 3,000 50

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	5,000	10,000	△5,000				5,000
1 予備費	5,000	10,000	△5,000				5,000
歳 出 合 計	2,117,581	2,004,515	113,066			18,500	2,099,081

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	5,000	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(-) 4	—	15,523	10,641
前年度	(-) 4	—	14,365	11,060
比 較	(-) —	—	1,158	△ 419

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	96	—	285	—	700	—
	前年度	276	—	208	—	700	—
	比 較	△ 180	—	77	—	—	—

備考 () 内は、短時間勤務職員内書き

明 細 書 (後期高齢者医療)

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
26,164	4,501	30,665	
25,425	4,479	29,904	
739	22	761	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児 童 手 当	退職手当	合 計
—	432	6,430	482	120	2,096	10,641
—	432	6,192	453	—	2,799	11,060
—	—	238	29	120	△ 703	△ 419

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	1,158	1) 給与改定に伴う増減分	34
		2) 昇給に伴う増加分	182
		3) その他の増減分	942
職員手当	△ 419	1) 制度改正に伴う増減分	141
		2) その他の増減分	△ 560

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
昇給昇格等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	321,625	—
	平均給与月額（円）	348,582	—
	平均年齢（歳）	45.00	—
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	314,050	—
	平均給与月額（円）	360,493	—
	平均年齢（歳）	41.04	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	—	179,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現 在	行 政 職 1級	(-) -	(-) -	就 業 規 則 1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) 1	(-) 25.0	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) 1	(-) 25.0	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) -	(-) -	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) 1	(-) 25.0	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) 1	(-) 25.0			
	7級	(-) -	(-) -			
	8級	(-) -	(-) -			
	計	(-) 4	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -
平成29年1月1日 現 在	行 政 職 1級	(-) -	(-) -	就 業 規 則 1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) 1	(-) 25.0	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) 1	(-) 25.0	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) -	(-) -	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) 1	(-) 25.0	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) 1	(-) 25.0			
	7級	(-) -	(-) -			
	8級	(-) -	(-) -			
	計	(-) 4	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数	(A) (人)	4	4	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	2	2	—
比率 (B) / (A)	(%)	75.0	75.0	—	
前年度	職 員 数	(A) (人)	4	4	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	3	3	—
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置 (2% ~ 20% 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置 (2% ~ 20% 加算)	

キ 地域手当

(平成30年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	—	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員内書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率